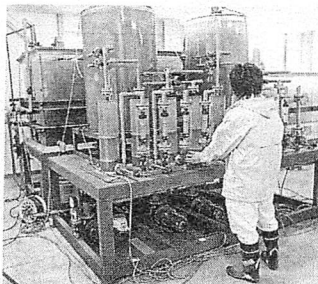
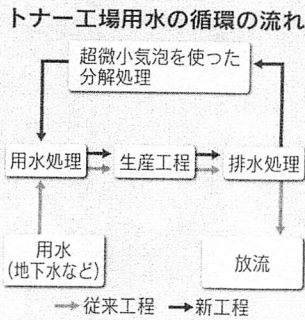


リコー、排水浄化し再利用

気泡で有機物分解 トナー工場で

リコーは複合機やプリンターに使うトナーの生産工程で生じる排水を浄化する新技術を開発した。有害な有機物をオゾンの超微小気泡で分解する。2011年度中にも自社工場に導入する。排水を工場内で浄化・再利用できるようになるため、地下からの取水や工場排水の放流を大幅に削減できる。同様の排水が発生する化学工場などへの応用も期待している。

産業技術総合研究所や水処理技術開発のREO研究所(宮城県東松島市)と共同で開発した。第一弾として、トナーを生産する沼津工場(静岡県沼津市)と東北リコー(宮城県柴田町)に新



超微小気泡を水中で発生させ、有機物を分解し、水を浄化する

円を設置する。投資額は数億円を見込む。

万分の1)以下の超微小気泡が100ナ(ナは10億分の1)以下に収縮して水中に溶け込む瞬間に、周囲の有機物を分解する特性を活用した。大きな分解エネルギーを持つオゾンが大気中から

生成して、超微小気泡に後には焼却処理していた。新技術を使うと、有機物を水と二酸化炭素(CO₂)に変え、微粒子と発生した排水は微生物を利用して有機物を分解処理することが難しく、濃縮は無害でセメント材料な

どに再利用できる。20時間で排水100ナを浄化する能力がある。東北リコーのトナー工場では、フル生産時に再利用できる水の量は1日に130ナになると試算

している。新技術を活用すれば、トナー工場で使う水は自然蒸発で減少する分を除き、ほぼ永続的に再利用できるとい

置を製造するREO研究所は、来春にもリコー以外のメーカーへの販売も始める。大量の水を必要としていた工場の立地条件を緩和できる技術としても普及を目指す。

太陽光発電装置を拡販

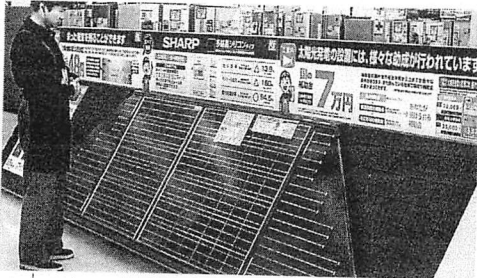
家電量販、住宅向け

家電量販店大手が来春以降、住宅用の太陽光発電装置の販売を拡大する。最大手のヤマダ電機は取り扱いを全店に広げ、一部店舗では電気自動車(EV)と組み合わせて売る計画。4位のケーズホールディングスは全国70店で新規に販売を始める。

各社は2010年度、家電エコポイントの特需に沸いたが、来年度以降は反動減が避けられない。政府による購入補助に加え、環境意識の高まりで需要が伸びている太陽光発電装置を新たな収益の柱に育てる。

ヤマダ 全店に

ケーズ 全国70店



ケースは来春から太陽光発電装置を本格的に販売する(試験販売する千葉県野田市の「ケーズデンキ野田泉店」)

エコポイント反動減に備え

ルする。12年3月期はオール電化を含めた太陽光発電装置関連の売り上げを今期見込み比5割増の450億円に増やす計画だ。

12年3月末には130店に拡大し、住宅設備リフォームの一環として顧客

各社が一斉に太陽光発電装置に力を入れるのは、家電エコポイント制度による特需で急増した売り上げの反動減の影響を緩和する狙いがある。ヤマダ、エディオン、ケ

に提案していく。12年3月期の関連事業売上高は500億円と、今期見込みから8割増強増やす計画。

ーズの上場大手3社は今期、そろって連結経常利益が過去最高を更新する見通し。ただし、けん引役となった薄型テレビな

どエコポイント対象商品は来期、大きく落ち込むとみられている。

太陽光発電装置は出力3キロワット程度で、価格は2

00万円弱。導入時に1キロワットあたり7万円の補助が国から出ることなどもあり、需要が急伸している。太陽光発電協会(東

京・港)によると、今年4~9月の住宅用装置の国内出荷は、発電能力ベイスで約39万キロワットと前年同期比9割増えた。

ヤマダは太陽光発電装置の取扱店を現在の約300店から、12年3月末にはほぼ全店(10年10月末現在で584店)に増やす。1日クッキングヒ

ーターなどオール電化製品に加え、一部店舗で三菱自動車のEV「i-MiEV(アイ・ミーブ)」を売り場に置き、環境意識の高い消費者にアピール

一方、2位のエディオンは太陽光発電装置などをそろえた専用の売り場「エコライフプラザ」を増設。11年3月末に91店、

事業継続の是非検証

足羽川ダム

近畿地方整備局 あす実務者会合

近畿地方整備局は8日、足羽川ダム（福井県池田町）の事業継続の是非について、関係自治体を交えた検証作業を開始すると発表した。

メンバーは近畿地方整備局長、福井県知事、福井、坂井の両市長、池田

町長で構成。初会合の開催に向け、実務者レベルの幹事会を10日に福井河川国道事務所（福井市）で開く。

全国で計画中の83のダム事業を対象とした検証の一環で、近畿地方整備局としては初の検証作業

となる。10日の幹事会では今後の検討手順や日程などを議論する。

近畿地方整備局の検証対象のダム（水資源機構分を含む）は足羽川ダムと大戸川ダム（大津市）、川上ダム（三重県伊賀市）、丹生ダム（滋賀県

長浜市）の4カ所。足羽川以外のダムについても検証作業の開始に向けて関係自治体との調整を進めている。

ダムの検証は関係自治体を交えた検討の場で、国土交通省の有識者会議が9月にまとめた基準に沿って治水、利水の代替案を提示し、ダムと比較。有識者や流域住民からも意見を聞いたうえで、最終的に国交相が事業継続の是非を判断する。